

「生活農業論」から見た「生活構造」への序論

徳野貞雄

はじめに、本論の性格

本論は、拙著『生活農業論—現代日本のヒトと「食と農」』（2011、学文社）を山口大学東アジア研究科に博士論文として提出した際に、審査委員会の主査であった辻正二先生から序章を付けるようにとの指示があり、急遽、序章として作成したものである。それ故、厳密な研究論文的なスタイルではなく、『生活農業論』に関する全体的なアウトラインとその系譜、および「生活」への基礎視角についての序論的な論理構成となっている。

1、『生活農業論』のアウトライン

拙著『生活農業論—現代日本のヒトと「食と農」』は、「人間が農業をし、人間が食べる」と「ヒトが農村に暮らしている」という、このありふれた当たり前の事実を、現代の「食と農」に関心を持つ人々に再確認していただくために執筆したものである。「食と農」を徹底的にヒトとクラシの視点から解明していこうとする社会学の研究である。

従来の農学が研究対象としている領域は、①農林地、作物（畜産物も含む）、技術などの生産領域と、②価格、所得、市場、流通、補助金などの経済領域に集中している。しかし、農業をする主体である人間（ヒト）、農産物を食べる主体である人間（ヒト）に関する研究は非常に脆弱である。せいぜい労働力としての人間の数であったり、消費動向の流通分析の従属変数である。すなわち、モノとカネという農業の客体的対象に関する研究に限られてきたと言っても過言ではないだろう。農業し、食べている主体としての人間（ヒト）に重点を当てた研究は、ルポルタージュ風の評論を除けば、学術研究書としては非常に少ない。だから、モノとカネに重点を置いた従来の農業論を「生産力農業論」と名付け、ヒトとクラシに重点を置いた農業論を「生活農業論」として整理した。

拙著『生活農業論』は、著者が平成元年（1989年）から平成22年（2010年）までに書きためた論考を、第1部—人間と農、第2部—現代農業への挑戦者たち、第3部—変貌する農村の生活世界、第4部—人間の生活環境と食生活、の4部構成で再編集したものである。この「生活農業論」的視点を、一言でいえば【農業が変わったのではなく、人間が変わったのである】という視点である。昭和30年（1955年）代頃までの日本は、国民の8割が農山漁村に住み、自ら食べるために自ら生業をしていた。しかし、現在では農村部に住む人が2割、農業する人が1割以下に減少し、食べ物は作るのではなく、お金を出して買う消費者に変貌した。国民が百姓から、サラリーマンと消費者に代わったのである。

だから、「食糧が足りなくて農業者（ヒト）が農村に溢れていた『生産力農業論』の時代」

とは異なり、産業化・近代化が進む現代では「食糧が輸入農産物によって溢れ、逆に農業者（ヒト）が農村から消え始めている時代」とでは、農業・農村そして食糧問題を分析するパラダイム（基本的分析枠組み）は、既存の農学分析とは決定的に異なる。生産者のみならず消費者の動向を含めたヒトからの「食と農」を、一貫的に捉える体系として農学が必要になってきている。だから、本論『生活農業論』は、徹底的にヒトとクラシの視点から農業・農村そして食の変化を追求したものである。

別言すれば、現代日本の社会・経済変動の中で、農業・農村に関わる人達と食に関わる人達の社会構造および生活構造の変化を、社会学的視点から分析した「農業社会学」と呼ぶべきものの確立を目指してきた。かかる意味で、拙著『生活農業論』は、従来の「イエ・ムラ論」の系譜をひく「農村社会学」をベースとしながらも、その枠を超え、農民の生産活動や消費者の消費活動を視野に入れた現代的農業経営の形態や組織論をも取り扱う「農業経営学」的な性格も有している。拙著は、このように「農村社会学」と「農業経営学」の領域境界的な特色を持つ「農業社会学」の確立を試みている。

振り返ってみれば、私の研究者としての歴史は、日本社会 2000 年にわたって築いてきた農耕・農村社会がドラマティックに産業社会に変貌していく真っ只中で、「食と農」にかかわる人々の生活（クラシ）の変化を記録し分析し続けることであった。それ故、日本国家における食料・農業問題といったマクロな視点からの農政課題を検討するものではない。マクロな変動を視野に入れつつ、徹底的に生活者（ヒト）を軸とした分析から、多様な「食と農」の課題に迫ってきた。本書には、農の6次産業化、有機農業、兼業化、少子高齢化、過疎化、混住化、後継者問題、花嫁問題、食の安全性、消費者問題、環境問題などの「食と農」の課題に関係した論考を収めているが、徹底的に地域で住み暮らす人々の日常の生活活動に密着した「食と農」論の実証的分析を中心としている。

なお、私のもう一つの中心的研究領域である家族論、集落論、過疎農山村論、都市農村交流論、グリーンツーリズム論、T型集落点検手法、他出子論、市町村合併論、地域活性論などの「地域社会論」的な論考は関連的に収録しているが、本格的には別の論考としてまとめる予定である。

2、「生活農業論」・「農業社会学」の系譜

農学の起源は古い。後漢(AC25－220)の『漢書』の諸子百家の中の一家である「農家」が『神農』20篇を書き、以降連綿と農書は綴られてきた。日本においても、大和時代の各地の『風土記』を筆頭に、農業生産力が高まり農村社会の政治的社会的安定が飛躍的に高くなった江戸期以降は、陽明学者である熊沢蕃山の治水や農業政策の書『大学或問』（1687年、『日本の思想 17』1970、筑摩書房）をはじめ宮崎定安・大蔵永常・貝原益軒・青木昆陽・安藤昌益・二宮尊徳……農学者を輩出した（『農書全集』農文協 2001年完結）。これらの農書は、単に農業の作目・品種改良や農業土木の技術書と言った狭い領域の農書ではな

く、藩の経営や生活の指針を示した「経国済民」の書であり、時には人生の哲学書とも言うべき広範域の社会科学的な性格を持っていた。言うまでもなく、江戸時代までの社会や人々の生活は、農業生産とその生産物に依存した農業社会であった。それ故、農書は技術・生産領域にとどまらず、経世・哲学をも含めた人文社会科学の領域まで広範域にわたるため、農書の多くが『農業社会学』的性格を一部持つことは、自然の成り行きである。

明治以降の近代においては、横井時敬の『農学大全』（1904年）のごとく、非常に幅と視野の広い農学書も生まれるが、西欧との接触と近代化政策の中で、学問や知識体系が西欧型体系に再編成され、自然科学的な理学系（工学・医学・農学 etc）と人文社会的な文系（法学・行政学・教育学・哲史文 etc）に細分化されていく。近代化・産業化を徐々に展開しつつあるとはいえ、明治期の社会は圧倒的に農業社会であり、国家社会の成立は農業に依拠していた。また、明治以降の人口増加に伴い、食糧の増産による社会の安定化が第一義的な政治課題であった。それ故、明治政府は、食糧増産に結びつく農学を「実学」として捉え、生産力増加を近代科学技術の導入によって達成しようとした。同時に国家・行政と学問（学校）と農民が三位一体となった農業普及体制を構築した（農林省—農政局—県農林部—自治体農林課。国の農業試験場—県の試験場—農業改良普及所。帝国大学農学部—高等農林高校—農学校などの体系化）。ここに、日本の近代農学が極めて生産量の増加をめざす技術系性格と、行政施策を遂行するための「官房学」としての性格を色濃く持つことになった。この「近代農学」を取り巻く環境は、大正期に人口 5,000 万人、昭和戦前期に 7,500 万人、戦後の昭和 35 年に 10,000 万を突破していく状況の中で、ますます食糧増産的技術論と「官房学」的性格を強めていき、可変性の乏しい強固な構造的体系を構築した。

一方、西欧市民社会の中から生まれた「社会学」は、氏も素性も異なる日本では、大正期頃から西洋哲学の一種としての輸入学問として導入された。建部豚悟や高田保馬の哲学・経済学臭の強い一般社会学から、日本社会を対象とした実証的な社会学は、戦前期の鈴木栄太郎や有賀喜左衛門が日本の村落社会を対象とした「イエ・ムラ」論の成立を待たなければならなかった。戦前期の日本社会は圧倒的な農村社会であり、後発的資本主義発展の中で、農民の貧窮化が最大の課題であった。この問題に関しては、農学は上述したごとく生産力の向上を軸とした技術研究に傾斜していき、政治・社会的には朝鮮・満州の侵略に傾いた。経済学（農業経済学）は、労農派と講座派に分かれ明治維新以降の産業化・近代化の位置づけをめぐる論争を繰り返していた。有賀は、地主—小作制度の本質的意義を、単に経済的視点の資本主義の搾取体制だけで見るとはならず、本家—分家関係を軸とした相互扶助も含むイエとムラの経営に由来する日本の村落社会の構造的特性であると主張し、第3の道を提示した（『農村社会の研究—名子の賦役』1938年 時潮社）。いわゆる「同族団論」の提示である。

日本の農村社会学に圧倒的影響を与えたのは、鈴木栄太郎の『農村社会学原理』（1940年 河出書房）であった。鈴木は、「生産・生活上の不可欠な社会関係と社会集団の累積空

間とその我々意識（ムラの精神）」をムラと定義し、その範域を大字に相当する第二社会圏に設定した。これを第3社会圏に相当する明治22年の「行政村」に対して「自然村」と名づけた。ここに、村落社会に基礎構造であるムラが、歴史の実体概念と空間的実体概念に裏打ちされ、行政範域とは異なる社会的実体としての「ムラ」が確立した。また、ムラの中の各種社会集団の機能を実証的に提示・検討し、農村社会学を実証科学として成立させる金字塔を打ち立てた。

太平洋戦争の敗戦は、日本の社会・政治・経済体制に大転換をもたらした。戦前の半封建主義的・国家主義的な体制を民主的・近代国家に転換していくかが、国家課題となった。学者・研究者がオピニオンリーダーとして、平和国家・民主化・近代化を声高に叫んだ。福武直は、「国民の大半を占め、半封建的なイエ・ムラに縛られている農民・農村の近代化・民主化が、日本の近代化・民主化の要諦である」との想いで、研究・調査・著作を精力的にこなし、農村社会学のみならず社会学全体の若き旗手となった（『日本農村の社会問題』1967年 東大出版会）。マルクス主義的な下部構造—上部構造論に沿った「構造分析論」に依拠しながら、日本の農村社会の封建遺制をたち切り、個の自立という西洋市民像をモデルとした近代化・民主主義社会を嚮導した。福武はアメリカ社会学の日高六郎とともに、戦前の大政翼賛体制に協力した先輩社会学者に替わり、戦後の日本社会学のリーダーとなっていた。

一方、農学は、戦後の混乱期に益々逼迫する食糧事情のもとで、食糧増産こそが国家危機を回避できる最優先課題であるとの国家認識の下に、食糧増産技術の更なる改良に拍車をかけた。また、アメリカ占領軍のGHQの強力な指導によって、日本社会の桎梏であった地主—小作制度に対して農地改革を断行した。この農地改革による大変革とそれに伴う自作農の増産意欲の向上によって、戦後の食糧危機は奇跡的に回避された。この農地改革による自作農主義とアメリカ流の規模拡大と機械化による近代技術の普及体制が、戦後の農業・農村・農政のあり方の骨格を決定した。しかし、国土面積、気候、農業経営の目的、農法等の基本的条件の全く異なるアメリカの農業形態を、戦後の日本農業のモデルシステムとしたことによって、日本の農学・農政は常に現実と遊離した不安定な状況に陥り続け、現在も継続している。飯沼二郎の言う「旧大陸型農業」と「新大陸型農業」の差異であり、「除草農業」と「保水農業」の差異でもある（『飯沼二郎著作集』1944年 未来社）。この差異を無視した農学・農政が、日本農業における戦後の迷走の根源的要因となる。

昭和30年代に日本社会は有史以来の大転換期を迎える。高度経済成長期によって、農業・農村社会から工業・都市社会に変貌するのである。福武たちが構想した西洋型の近代的・市民社会を確立するよりも、圧倒的スピードでもって産業発展と都市化を進行させ、貨幣経済の浸透をはるかに超えた大衆消費社会に急激な勢いで突入した。この急激かつ大規模な社会経済構造の大転換は、我々の暮らしの基盤の質や性格を大変質させた。

この数々の変化・変質の中で本論と関連するもので列挙すると、第1に、農民が都市の

サラリーマンになり、食料は自分たちで耕作して得るものではなく、食料はお金で購入するという現代的消費者層がマジョリティと成っていった。当然、農業の意味づけが、生きていくための「食うための農」から、儲けるための「経済としての農業」にかなりの部分に変質していった。そして、貨幣経済に依存する社会では、所得形成力の弱い農業の就業人口は、急激に減少し、いまや総就業者人口のうち4%にまで落ち込んでしまった。

農学・農政は、この変化・変質に対して、従来の食糧増産体制の技術的高度化政策とともに、“儲かる農業”すなわち「産業としての農業」育成にそのシフトを移行させた。1961年（昭和36年）の「農業基本法」の制定がそのシンボルである。農家のサラリーマン並みの所得形成を目標に、①機械化・化学化と②専作規模拡大と③卸売り市場体制を軸とした農業の近代化路線を邁進した。結果は、①食と農の「安全性の低下」、②生産者と消費者の乖離と、農業の担い手の激減、および③市場への外国からの輸入農産物の流入と自給率の低下という現実を引き起こし、1999年に「農業基本法」は廃案になった。この基本法農政の破綻は、そのまま農学・農政の「経済としての農業」論の破綻でもあり、現代の農学・農政はその方向性を見出せないまま迷走状態に落ち込んでいる。

一方、農村社会学の流れは、近代化・民主化の目標よりも急激なより産業化・経済成長の流れの中で、急激に悪化する農業・農村の社会構造の変化を、国家独占資本主義の発展段階規定の中から導き出そうとする「農民層分解論」が、農村社会学の主流となっていた。福武門下の島崎稔・河村望・蓮見音彦・似多貝香門達が中心である（『社会学講座』第5巻 1973年 東大出版会）。この講座本に対して、山本陽三が雑誌『現代社会学』で、「社会学以前の書物であり、社会学が経済学の演繹理論の走狗となっている」と批判した。すなわち、社会学が持つ人々のクラシや社会関係の生き生きした現象を把握するよりも、社会現象を経済学的理論の演繹論的な図式に当てはめようとする傾向を批判したものである。

1970年代に入り日本の農村社会は、農林業の価格低迷と過疎問題を軸に農村の衰退が顕著になっていく中で、「ムラ解体論」的実証研究が続発する。過疎問題を体系的に研究したのは、社会学的感性の鋭い農業経済学者の安達生恒、である（『“ムラ”と人間の崩壊—農民に明日はあるか！』1973年 三一書房）。過疎の形態・類型化を、中国山地をモデルとした“挙家離村型”と東北農村の“出稼ぎ型”に分類し、過疎化のメカニズムを次のように明らかにしている。①人口・戸数の急激な減少→②産業の衰退・生活環境の悪化→③住民意識の後退→④部落の消滅の悪循環構造を析出した。近年、大野晃が提唱している「限界集落論」の基本概念（『農山村環境社会学序説』2005年 農文協）は、1968年ごろの安達の論文の中にすでに提出されている。

過疎問題を軸に、80年代に「ムラ解体論」的調査報告書が続発する中で、ムラの再生の可能性を模索する「ムラ派」と呼ばれる研究者たちが、九州・中国地方で活動を始める。上記の島根大学の安達生恒や山口大学の山本陽三たちである（山本陽三『農の哲学』1989年 御茶の水書房）。彼らは、過疎化・高齢化等で衰退している農山村の中で、主体性を持

って様々な活動や事業を展開している農民達（農協や青壮年のみならず高齢者や女性のグループ）の具体的活動に焦点をあてた研究に力を注いだ。アカデミックな学会での活動もさることながら、新聞・マスコミ・雑誌などのジャーナリスティックな活動にも力を注ぎ、学問的領域と実践領域の融合化を模索していた。山本は、熊本県菊池の菊池養生園の「医・食・農」の結合活動、大分県や耶馬溪町の「下郷農協」の有機産直農協運動、大分県湯布院町の「農と観光と文化の町づくり」などに積極的ににかかわりながら調査研究を進めた。現在の「マチおこし・ムラづくり」活動の先駆的事例を対象にして、農と農村の再生の可能性を模索していた。今から40年前に、現代の農村活性化政策のほとんどの種子がまかれていたことは驚嘆に値する。逆に、現代の既存の農学・農政が、人の活動を主体とした地域社会のあり方に、曲がりなりにも目を向け始めるまで30年費やしたということも出来る。

私の学問研究の系譜は、色濃く上記の安達・山本たちの系譜を引くものである。また、拙著『生活農業論』は、上記90年代までの農業・農村の研究史を引き継いだ上で、90年代以降の日本の農業（生産）・食糧（消費）・農村（地域）の動向と現状を、農業にかかわるヒトとクラシを軸とした生活構造から分析を行ったものである。かかる意味から、この『生活農業論』はきわめて「農業社会学」的性格を持つものである。

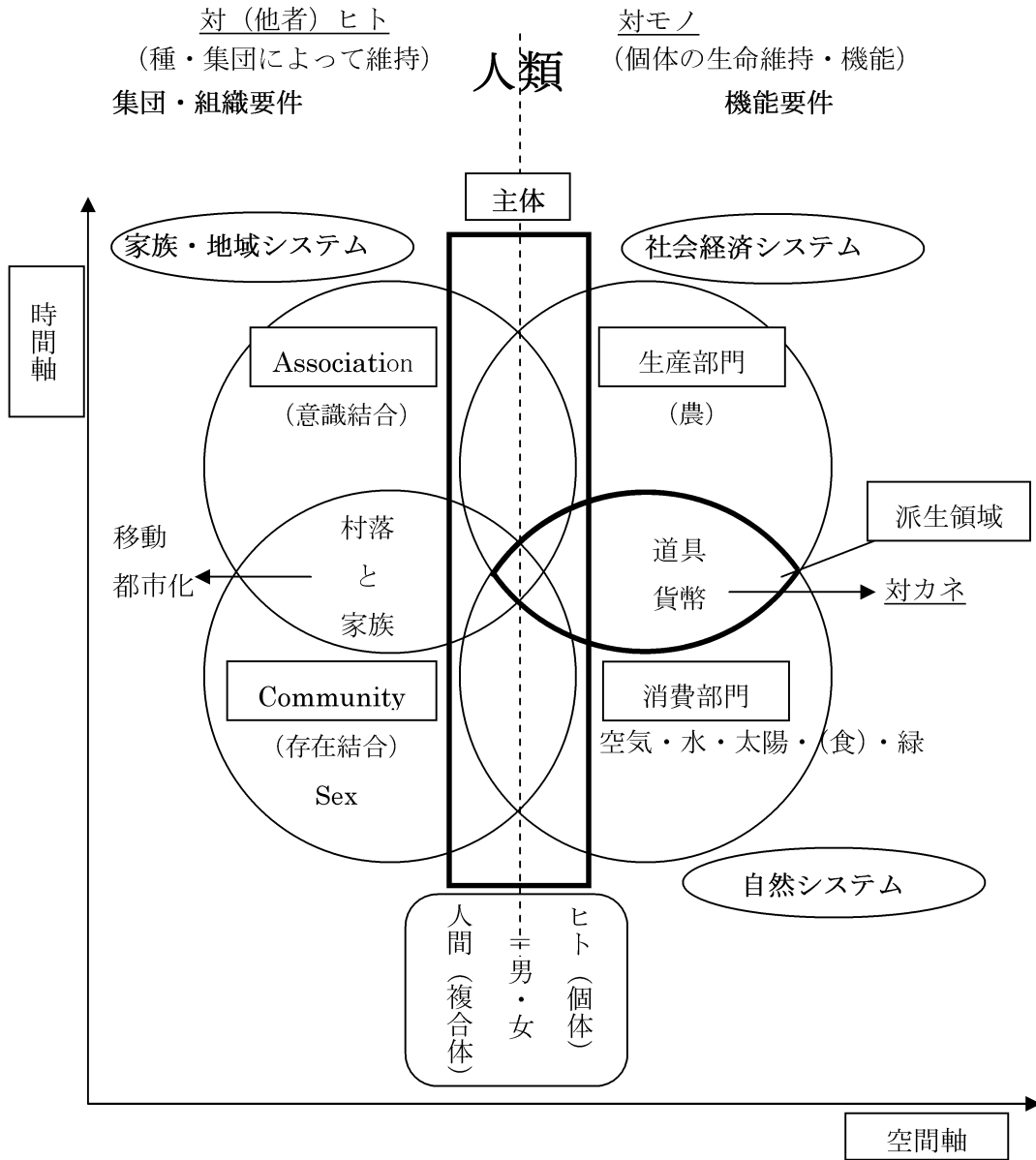
現代の農業・農村の分析は、①過疎化・高齢化・少子化の三大人口問題要件に規定され、②農産物・生産領域は消費者という非生産者の動向に決定的に規定され、③モータリゼーションや情報化社会の中での生活様式の変化の中で、モノとカネに特化した従来の農学的パラダイムでは、解決策は見出せない。ヒトとクラシを加味した社会学的視座からの「生活農業論」の展開は、不可欠であると思う。

3、「生活」への基礎視角

「生活農業論」の生活の概念は、「生産力農業論」の対抗概念として当初は提示したが、ここで改めて私が使う「生活」の意味を整理しておきたい。「生活」の概念は、一般用語として用いられるだけでなく、その内容とする事柄も多岐にわたり、曖昧であることも多い。意味を定義することは非常に困難であるので、定義ではなく、私が「生活」という言葉を用いる時の対象とする事象を整理していきたい。すなわち原理的な「生活構造論」として提示したい。

広辞苑によれば「生活」の原義は、①孟子の「生存して活動すること。生きながらえること。」と、②北史の「世の中で暮らしていくこと。また、そのてだて。」と書かれている。私は、この①②の原義どおりに「生活」の対象要件を確定していきたい。だから、哲学的・形而上的な「生きていることの意味」や「人生如何に生きるべきか？」と言ったニュアンスの「生活」要件は、対象としていない。

図A 人間の社会的「生活」の要件と機能



図Aは、私が「生活」要件とみなした対象の見取り図である。

まず、①人間は、空間軸と時間軸の中で「生活」（生存し活動し、生きながらえている）している。主体である人類は、物理的・生理的には独立した個体である【ヒト】として存在し、同時に、社会的・種としては集団的な複合体としての【人間】として存在する。そして、男・女という個体であると同時に複合体でもある。そして対モノに対する生存のための機能要件としては、②個体としてのヒトは、その生存のためには、空気・水・太陽・食料・緑（燃料）と言った【自然システム】に働きかける活動を通じて、個体を維持し続ける。これは、他の動植物も同様である。かかる意味で、ヒトも他の動植物と同じく、自然に依拠し自然を消費してきた「生き物」である。③ヒト（人間）が他の動植物と、決定的に異なるのは、自分達で自分に必要な食料を生産（農耕）し始めたことである。ホモ・アグリカルチャーとでも呼ぶべき存在になれたことである。④そして、この生産領域の活動と消費領域の活動をより効率的に優位に展開するために（世の中で暮らしていくための手立て）、自然科学に基盤を置いた道具・機械・IT等の開発を行ってきた。一方、貨幣の発見を通じて交易の効率化とそのシステムの高度化を資本主義的展開の中で発展させてきた。この派生領域の発展が、現在の高度産業化社会の特徴とも言える【経済・社会システム】に連なっており、対カネからの「生活」の規定要因となっている。なお、この対モノおよび対カネの領域における空間的な生活領域は、拡大し続けており、これを経済社会システムのグローバル化と呼んでいる。

しかし、⑤個体としてのヒトの生存には、時間軸から見れば一定の限界と断絶が存在する。この課題を個としてのヒトではなく、種としての人間存在のあり方によって解決してきた。対ヒトとの領域である。人間の存続・継承（生きながらえる）という課題は、対モノと対カネの領域からは、原理的には解決できない。人間の集団的・組織的領域の機能要件を検討することが必要となる。⑥この人間の継承問題（生きながらえること）は、人間同士の集団・組織のあり方に帰着する。具体的には家族・親族・近隣・村落と言ったCommunityの存在形態に帰着する。特に、家族の形成が重要となる。⑦CommunityとAssociationは人間の集団・組織の二大類型である。Communityは存在を前提とした本質的結合であるのに対し、Associationは意識を前提とした他者との目的的結合である。

ここでは、人間の種の継承・存続に最も関与を及ぼす家族について考察する。⑧家族は、人間に特有の集団である、他の動物には見られない。確かに、他の動物にも母—子の関係は存在する。しかし、父—子の関係は生理学的には存在するが、原則的に捕食等における共同関係・共同生活は見られない。また、母—子の共同生活も、子が成体になるまでであって、成体後はそれぞれの個体捕食になり、親が成体後の子の面倒を見ることはない。人間だけが{母=父—子}の共同生活を形成している。⑨では、何故、人間だけが{母=父—子}の共同生活を営むのか。多分推論ではあるが、私は次のように考えている。[人間が直立二足歩行になる→骨盤が狭くなる（直立によるヘルニアへの対応）→胎児の出産への障害が

派生する→胎児を超未熟児として出産(母体への負荷も大)→{母—子}だけで生き続けることは困難→雄(父)を育児・養育に参加させる→雄(父)の価値は、身体的優位性ではなく、母子の下に安定的な食料供給を行うこと(メスのオスを選択する基準が、身体的に優れた少数のオスに対して群れ交尾するのではなく、安定的に食料を供給してくれる特定の真面目なオスとの関係性を重視するようになる→多くの一般的な身体性のオスも、安定化したメスとの接触が可能となる)→{母=父—子}の共同生活が成立する。ここに、身体的に虚弱な人間ではあるが、家族的共同生活を営むことによって、繁殖し生きてきた理由を想定している。

⑩オスの{母—子}への安定的食料の供給は、種としての人間の生命体としての継承・継続を保証・安定化するだけでなく、②や③の自然の働きかけや生産活動など社会経済システムにとっても、非常に有益かつ効率的な社会関係として立ち現れてきた。すなわち、夫婦もしくは家族(親—夫婦—子の共同生活者)が最も安定した生産労働の基礎単位となり、強固な消費単位として成立した。⑪夫婦・家族が生産単位の基礎として成立した場合、そこには必ず【分業】が成立している。この【分業】システムの中に Association(他者との意志に基づく目的的結合)の萌芽的な発生がある。すなわち、家族・親族・近隣集落といわれる Communityの中に、Associationが発生するのである。そして、Associationは社会経済システム領域の派成体(科学技術の発展と貨幣経済の成長)との結合の中で、その親和性を増大させ、現代産業社会の重要な組織体として Associationが成長して来た。この過程を、我々は近代化・産業化と呼んでいる。

⑫私が「生活」と呼んで、検討対象にしている事象は、家族を軸とした Communityと、現代社会に重きを成している Associationの下記の機能要件にかかわる錯綜関係の整理・分析である。

- 1) 自然システム(環境問題を含む)消費機能共同の実態
- 2) 農耕から出発した生産機能共同の実態
- 3) 性的欲求充足と世代継承の組織的・社会的な検討
- 4) 育児・養育に関する社会的・組織的な問題の検討
- 5) 対モノ・対カネを軸とする生活技術の変化
- 6) 社会的・組織的的局面からの精神的安定機能の検討
- 7) 継承性・継続性のかかわる時間社会学的な検討

以上が、私が考えている本論文における『生活構造』の研究対象の内容である。

<参考文献>

- 安達生恒, 1973, 『“むら” と人間の崩壊』 三一書房.
- 有賀喜左衛門, 1938, 『農村社会の研究—名子の賦役』 河出書房.
- 蓮見音彦編, 1973, 『社会学講座 4 農村社会学』 東京大学出版会.
- 飯沼二郎, 1994, 『飯沼二郎著作集』 未来社.
- 日本農書全集編集室編, 2001, 『日本農書全集』 農文協.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説』 農文協.
- 鈴木栄太郎, 1940, 『日本農村社会学原理』 時潮社.
- 徳野貞雄, 2007, 『農村の幸せ、都会の幸せ』 日本放送出版協会.
- , 2011, 『生活農業論』 学文社.
- 山本陽三, 1981, 『農の哲学』 御茶の水書房.

所属：熊本大学文学部

E-mail アドレス：tokuno@gpo.kumamoto-u.ac.jp